

都市計画事業に要する経費と都市計画税

都市計画税は、都市計画事業(街路、公園、下水道、区画整理など)の費用に充てるために負担していただく税金です。
令和2年度は、街路、下水道などの事業と都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。事業に充当された一般財源に占める都市計画税の割合は、92.4%となっています。

年度	都市計画事業費	地方債償還額	計	充当一般財源A	うち都市計画税B	充当率B/A
H30	851,729	500,194	1,351,923	1,186,814	1,150,330	96.9
R元	989,402	327,181	1,316,583	1,165,404	1,156,642	99.2
R2	1,047,404	267,428	1,314,832	1,235,982	1,142,432	92.4

(単位:千円、%)

特別会計決算(見込み)

特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理が行われる会計です。尾道市には10の特別会計があります。

区分	歳入額	歳出額	差引額
港湾事業	2億96万円	1億8900万円	1196万円
国民健康保険事業	152億6540万円	151億8437万円	8103万円
千光寺山索道事業	4791万円	4791万円	0円
駐車場事業	7133万円	7133万円	0円
夜間救急診療所事業	7237万円	7237万円	0円
介護保険事業(保険事業勘定)	166億7480万円	165億2448万円	1億5032万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2032万円	2032万円	0円
漁業集落排水事業	2544万円	2544万円	0円
農業集落排水事業	3840万円	3840万円	0円
渡船事業	5552万円	5552万円	0円
後期高齢者医療事業	24億2481万円	23億7433万円	5048万円
合計	348億9725万円	346億347万円	2億9378万円

財政の健全度

健全化判断比率

令和2年度決算に基づく各比率は、すべて国の基準を下回っており、尾道市の財政はおおむね健全です。

実質赤字比率	家計に例えると…	早期健全化基準 ↓		
		[安全]	[注意]	[危険]
実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	11.58%	20.00%
連結実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する世帯員全員の赤字額の割合	赤字無し(赤字無し)	16.58%	30.00%
実質公債費比率	世帯主の年間収入に対するローン返済額の割合	6.4%(6.4%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	世帯主の年間収入に対する債務(将来的に負担することが決まっているローン残高など)の割合	30.2%(34.5%)	350.0%	※将来負担比率には財政再生基準はありません。

※●⇒尾道市 ※()内は令和元年度

指標	解説
実質赤字比率	標準財政規模 ^(※1) に対する一般会計等 ^(※2) の赤字の割合
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合
実質公債費比率	標準財政規模に対する公債費 ^(※3) の割合
将来負担比率	標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合

- ※1 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源(使い道の決まっていない財源)の大きさ。
- ※2 一般会計に港湾事業・夜間救急診療所事業特別会計を加えたもの。
- ※3 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

資金不足比率

公営企業ごとの収入に対する赤字額の割合です。尾道市は、すべての公営企業で赤字は発生していません。今後も、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

企業会計決算(見込み)

水道事業

上下水道局庶務課(☎0848-37-8701)

【収益的収支】

事業収益では、給水収益は増加したものの、受託管理収益が減少したことなどにより、2527万1千円(0.7%)の減収となりました。一方、事業費用では、人件費及び受託管理費の減少があるものの、特別損失として、水道基本料金2カ月分免除(新型コロナウイルス感染症に起因する経済支援)により、2352万6千円(0.7%)の費用増となりました。その結果、収支差引2億1826万円の純利益を計上することとなりました。

【主な建設改良事業】

老朽化した管・施設の更新により耐震化を行い、持続可能で健全な水道事業経営に努めました。

今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況にありますが、尾道市水道事業ビジョンやアセットマネジメントを基軸として、中長期的展望を視野に入れた持続可能な水道事業の構築を図りつつ、安全で良質な水の安定供給に努めてまいります。

損益計算書 R2.4.1~R3.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	390,143	水道料金収入	3,359,163
物件費	550,191	受託工事収益	3,254
受水費	1,495,783	受託管理収益	99,388
支払利息	79,418	その他	376,596
その他	975,057	特別利益	0
特別損失	129,549		
当年度純利益	218,260		
合計	3,838,401	合計	3,838,401

貸借対照表 R3.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	24,877,281	固定負債	4,858,762
無形固定資産	2,571	流動負債	777,278
流動資産	3,232,666	繰延収益	4,822,253
		資本金	12,243,906
		資本剰余金	632,971
		利益剰余金	4,777,348
		減債積立金	660,000
		建設改良積立金	2,920,000
		当年度未処分利益剰余金	1,197,348
		繰越利益剰余金	279,088
		その他未処分利益剰余金	700,000
		剰余金変動額	218,260
		当年度純利益	218,260
合計	28,112,518	合計	28,112,518

病院事業

市民病院経営企画課(☎0848-47-1155(代))、公立みつぎ総合病院経営企画課(☎0848-76-1111(代))

【収益的収支】

市民病院は、事業収益72億1932万7千円に対し、事業費用72億6365万2千円で、差引4432万6千円の損失が生じました。

公立みつぎ総合病院は、その他特別利益を含め、事業収益63億6990万1千円に対し、事業費用63億4420万8千円で差引2569万3千円の純利益を計上しました。

【市民病院】

地域医療連携の一層の推進と救急医療の更なる充実を期して、最新鋭のCT装置を導入しました。また、高度・多様化する医療需要に対応するため、手術用顕微鏡や血液培養自動分析装置等の各種医療機器や検査機器の一層の充実を図りました。瀬戸田診療所では、これまで同様に地域で求められる医療の提供に努めました。

【公立みつぎ総合病院】

地域包括ケアシステムの構築により、救急医療及び疾病の治療から地域住民の健康づくり、介護予防、リハビリテーション、在宅ケア、さらに介護・福祉までのシームレスなサービスを提供してまいりました。主な事業として、病院空調・熱源設備他改修工事などを行いました。また、X線透視診断装置などの各種医療機器の充実も図りました。

両院とも、新型コロナウイルス感染症に対する検査機能や診療機能の整備を行い、相互に連携を取りながら、感染拡大の防止に努めました。

地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するために、引き続き医療提供体制の充実と経営の効率化を図り、地域の中核病院としての役割を果たしてまいります。

事業で得られる収入で支出をまかなう会計です。水道・下水道・病院の3つの会計があります。

下水道事業

上下水道局庶務課(☎0848-37-8701)

【収益的収支】

収支差引は1889万4千円の純利益を計上しました。人口減少に伴い使用料収入の確保が厳しい状況にあるものの、公共下水道普及地区拡大とあわせ、接続率の増加を図り、さらなる収益の増加に努めてまいります。

【主な建設改良事業】

汚水処理構想や公共下水道事業経営戦略に沿い、管渠築造工事や、浸水対策として高西東新涯ポンプ場建設工事などを行いました。

今後は、普及地区拡大に向けた管渠整備に加え、老朽化した施設や管渠の更新による資金需要の増大が見込まれます。

持続可能で強靱な下水道事業の構築を図るため、投資需要の平準化・合理化など計画的な施設更新に向けたストックマネジメント計画に基づき改築更新を行うなど、コスト意識を持ちながら、効率的な経営に努めてまいります。

損益計算書 R2.4.1~R3.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	81,243	下水道使用料収入	358,794
物件費	540,505	雨水処理負担金	299,807
支払利息	131,149	受託事業収益	183,233
減価償却費	970,090	その他	900,031
特別損失	0	特別利益	16
当年度純利益	18,894		
合計	1,741,881	合計	1,741,881

貸借対照表 R3.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	27,366,593	固定負債	10,024,059
無形固定資産	2,780	流動負債	1,106,628
流動資産	626,148	繰延収益	14,007,922
		資本金	1,203,989
		資本剰余金	1,836,348
		利益剰余金	△183,425
		当年度未処分利益剰余金	△183,425
		繰越利益剰余金	△202,319
		剰余金変動額	18,894
		当年度純利益	18,894
合計	27,995,521	合計	27,995,521

損益計算書 R2.4.1~R3.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	8,353,051	入院収益	6,927,083
物件費	1,784,063	外来収益	2,291,497
支払利息	62,254	その他医療収益	3,033,964
その他	3,367,596	その他	1,086,249
特別損失	40,896	特別利益	250,435
当年度純利益	△18,632		
合計	13,589,228	合計	13,589,228

貸借対照表 R3.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	12,556,426	固定負債	7,122,904
無形固定資産	1,970	流動負債	2,450,699
投資	345,358	繰延収益	1,615,526
流動資産	6,657,431	資本金	8,399,181
		資本剰余金	212,465
		利益剰余金	△239,590
		減債積立金	438,000
		建設改良積立金	100,000
		当年度未処分利益剰余金	△777,590
		繰越利益剰余金	△758,958
		剰余金変動額	△18,632
		当年度純利益	△18,632
合計	19,561,185	合計	19,561,185